

## 公益財団法人茨城県防犯協会

[法人の概要]

平成24年7月1日現在

代表者名	理事長 人見 實徳(非常勤)	県所管部課	警察本部生活安全部生活安全総務課	
所在地	水戸市笠原町978番6	電話番号	029-301-6015	
ホームページURL	<a href="http://www.geocities.jp/ibarakiboha">http://www.geocities.jp/ibarakiboha</a>	E-mailアドレス	<a href="mailto:ibohan@jasmine.ocn.ne.jp">ibohan@jasmine.ocn.ne.jp</a>	
資本金(基本財産)	148,071	千円	設立年月日	昭和31年4月6日
主 なる 出資者	出資順位	出 資 者 名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	30,000	20.3%
	2	株式会社常陽銀行	5,000	3.4%
	3	茨城県遊技業防犯協会	2,040	1.4%
	4	株式会社日立製作所	2,000	1.4%
	5	社団法人茨城県建設業協会	1,100	0.7%
その他	他基本財産積立など		107,931	72.9%
設 立 的 目 的	犯罪のない明るい社会の実現を目指して、茨城県内において、防犯思想の普及・高揚、善良な風俗の保持及び風俗環境の浄化並びに少年の非行防止を図るとともに、各種防犯団体との円滑な連携・発展を推進し、もって犯罪の防止及び青少年の健全育成に寄与する			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	内 容	
事業1 街頭犯罪抑止及び 侵入窃盗防止事業	9,729	9,129	11,735	県民の身近で起きている自動車盗、自転車盗、車上狙い等の街頭犯罪、空き巣、忍び込み等の侵入窃盗を抑止して、県民の体感治安を向上させるため、各期の地域安全運動やキャンペーンによる啓発を行い、県民の「自主防犯」意識を高揚させるとともに、自警団等のボランティア活動を支援する。	
	全体事業に占める割合	27.7%	23.4%		29.5%
事業2 子ども・女性・高齢者 を犯罪から守る事業	7,497	7,593	7,056	子ども、女性、高齢者が被害者となる凶悪事件が多発していることから、特に児童の通学時の安全確保を目的に活動しているボランティアの育成、支援を行う。また、子ども自身の危険回避能力を高める効果が期待できる「地域安全マップづくり」を女性部員を中心として県内の小学校に広げていく。	
	全体事業に占める割合	21.3%	19.5%		17.8%
事業3 青少年の健全育成 及び非行防止事業	5,953	6,898	5,929	少年非行の入り口である初発型非行(万引き、自転車盗、オートバイ盗、占有離脱物横領)を防止するため、少年の規範意識を高める活動を推進していくほか、活動として、少年非行防止チラシ等の作成、薬物乱用防止ビデオの貸出、防犯ポスターの募集を通して非行防止を呼び掛けていく。	
	全体事業に占める割合	16.9%	17.7%		14.9%
その他 事業	事業1~3以外	11,978	15,357	15,008	自転車等防犯登録、防犯器具等斡旋(販売・仕入)受託事業等に係る事業費用。
	全体事業に占める割合	34.1%	39.4%	37.8%	
全体事業		35,157	38,977	39,728	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

&lt; 公益財団法人茨城県防犯協会 から県民のみなさまへ &gt;

刑法犯罪の認知件数は、平成14年をピークに年々減少傾向にあります。乗り物盗や空き巣犯罪が多発傾向にある他、振り込め詐欺被害も後を絶たず、県民の治安に対する不安感は依然として払拭されていないと認識しております。このようななか、各地域で昼夜にわたり活動していただいている防犯ボランティアの皆様には、犯罪の起きにくい地域環境づくりに大きく貢献していただいていると確信しております。茨城県防犯協会では、今後とも公益法人の名に恥じないよう関係機関・団体との連携を密にしながら、県民の皆様が安全で安心して暮らせる地域社会の実現に向け努力していきたいと考えております。詳しくは防犯協会ホームページをご覧ください。

平成25年2月 理事長 人見 實徳

[経営状況] 公益財団法人茨城県防犯協会 (単位:千円)

区分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	一般正味財産増加額	34,998	40,856	42,241	1,385	青パト2台配備等
	経常収益	34,998	40,088	40,890	802	
	基本財産運用益	2,239	2,223	2,222	△ 1	
	事業収益	21,967	27,026	27,560	534	
	受取補助金等	2,207	985	1,751	766	
	その他収益	8,585	9,854	9,357	△ 497	
	経常外収益	0	768	1,351	583	
	一般正味財産減少額	35,238	39,170	40,770	1,600	
	経常費用	35,238	39,074	39,516	442	
	事業費	27,978	32,145	37,002	4,857	ボランティア支援等増
	管理費	7,260	6,929	2,514	△ 4,415	法人税, 印刷費等減
	うち役員人件費	7,685	7,547	7,423	△ 124	
	うち職員人件費	12,242	14,169	14,322	153	
	経常外費用	0	96	1,254	1,158	
一般正味財産増減額	△ 240	1,686	1,471	△ 215		
指定正味財産増加額	0	2,223	0	△ 2,223	基本財産増額無し	
指定正味財産減少額	0	2,223	0	△ 2,223	基本財産減額無し	
指定正味財産増減額	0	0	0	0		
正味財産期末残高	151,491	153,177	154,648	1,471		
貸借対照表	資産合計	160,093	161,090	161,361	271	
	流動資産	5,279	5,269	3,345	△ 1,924	繰越金の減少
	固定資産	154,814	155,821	158,016	2,195	青パト2台配備等
	負債合計	8,602	7,913	6,713	△ 1,200	
	流動負債	3,445	3,524	1,806	△ 1,718	繰越金の減少
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	5,157	4,389	4,907	518	
	うち長期借入金	0	0	0	0	
	正味財産合計	151,491	153,177	154,648	1,471	
	基本財産充当額	148,071	148,071	148,071	0	
県財政関与状況	補助金	1,078	0	0	0	
	委託料	1,129	835	1,608	773	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	2,207	835	1,608	773	
	財政的関与の割合(%)	6.31%	2.08%	3.81%	1.7	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式	平成21年度	平成22年度	平成23年度	増減P	備考
収益事業比率	収益事業費/当期支出合計	61.2%	32.2%	0.0%	△ 32.2	
管理費比率	管理費/当期支出合計	20.4%	17.2%	2.6%	△ 14.6	
人件費比率	人件費/事業活動支出	56.7%	55.7%	54.7%	△ 1.0	
自己収入比率	自己収入/事業活動収入	87.3%	92.4%	90.9%	△ 1.4	
流動比率	流動資産/流動負債	153.2%	149.5%	185.2%	35.7	
借入金比率	借入金残高/負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成22年			平成23年			平成24年			増減数	増減理由
		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	1	0	1	1	0	1	1	0	1	0	
	非常勤理事・監事	31	1	1	31	1	1	22	0	1	△ 9	
	計	32	1	2	32	1	2	23	0	2	△ 9	(公財)となり役員数変更
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	
	一般職	2	0	1	2	0	1	1	0	0	△ 1	
	嘱託・臨時職員等	2	/	/	3	/	/	3	/	/	0	
	計	4	0	1	5	0	1	5	0	1	0	
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代~	合計	平均年齢		プロパー職員平均勤続年数			
		0	0	1	1	2	52.5	歳	16.0 年			
											プロパー職員平均給与(年額)	
											1名のため個人情報となる給与は非公開	
											常勤役員平均報酬(年額)	
											1名のため個人情報となる報酬は非公開	

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	11	15	20	75.0%
計画性	8	18	20	90.0%
組織運営健全性	9	14	20	70.0%
効率性	11	14	20	70.0%
財務健全性	10	18	20	90.0%
合計	49	79	100	79.0%

公益法人会計用

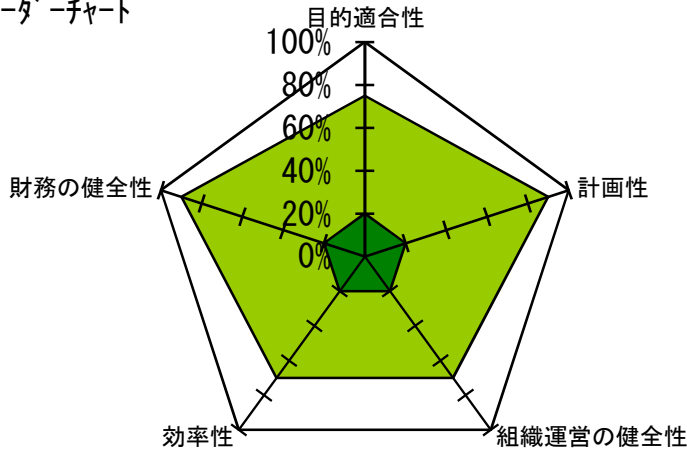
公益財団法人茨城県防犯協会

警戒指標

《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

経営評価  
レーダーチャート



[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>・公益財団法人に移行し更なる「犯罪のない明るい社会の実現を目指して県民の防犯思想の普及高揚に努める」防犯活動の中核を担う事業を行っている。</p> <p>・茨城県公安委員会から「風俗環境浄化協会」として指定を受け、風適法に基づく事業を行っている他、新たに「自転車防犯登録業務を行うことのできるもの」の指定も受けた。</p>	<p>・広報紙、ホームページ等を活用しての広報活動を展開し、防犯意識の高揚を図る。</p> <p>・犯罪状況を県警と検討しながら防犯カメラの県内設置を計画的に進めていく。</p> <p>・地区防犯協会への女性部設置を促進する。</p> <p>・防犯ボランティアリーダーの育成、組織の活性化を図るため、定期的に研修会を開催していく。</p>	<p>・情報公開については、公益法人共同サイトに財務・事業の情報を公開する他、ホームページ上で各種防犯情報の共有化を図っている。</p> <p>・平成23年度、24年度理事会・評議員会において、公益財団法人としての定款・規程等が議決、承認され整備ができた。</p>	<p>・賛助会員を増やすべく広報紙、会議等で協力を呼びかけ、24年度に入り既に2団体11口加入した。</p> <p>・24年度から事務局長を配置し、小人数ながら効率的な任務分担を行うこととした。</p>	<p>・公認会計士関与の下、財務諸表の新々会計基準への移行を行い財務の健全性に努めた。</p> <p>・公認会計士による財務チェックを行っており、税務申告を含め財務体質は健全である。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p> <p>依然として治安に対する県民の不安は拭い切れていない現状から、県民の自主防犯意識を高め、安全で安心して暮らせる地域社会の実現のため次の事業を推進する。①年間を通じ地域安全活動に積極的に参加し、県民に防犯思想の普及高揚を図る。②「地域安全マップコンクール」「防犯ポスターの募集」を行い、児童生徒に対し危険回避能力の向上を図る。③防犯ボランティア地域交流会等を開催し、ボランティアの活性化、若返り、リーダーの育成に努める。④県防犯協会女性部員を育成し、地区女性部の結成を促進させ、子供、高齢者を女性の目線で守る。⑤防犯カメラの導入による犯罪抑止対策の推進等を行う。</p>				

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
県公安委員会からの指名を受け、風俗環境浄化や少年非行防止活動を行い、新たに「自転車防犯登録業務を行うことのできるもの」の指定も受ける等防犯活動事業を展開し、協会の設立目的に沿った独自事業を行っている。	防犯ボランティア等の指導・育成を図ることにより、活動基盤の強化、県民の防犯意識の高揚を図っている。さらに防犯カメラの県内設置を計画的に進めて、犯罪抑止活動を推進している。	新たに事務局長を配置、その指揮監督の下に組織運営は適正に行われている。公益法人共同サイトに財務・事業の情報を公開する他、ホームページの開設、広報誌の定期発行等組織運営は健全である。	業務量は増加しているが、新たに事務局長を配置し、任務を分担する等して事務処理を効率よく行っている。経営資源も管理費の削減、事業費の向上により、効率的に活用されている。	公認会計士関与の下、財務諸表の新たな計基準への移行を行い、公認会計士による財務チェックも行っており、財務状況は健全である。基本財産は国債、県債で運用管理されている。
<p>法人担当課の意見</p> <p>目的適合性以下5項目については上記のとおり問題点はなく、堅調に業務を行っている。現下の厳しい治安情勢からも、自主防犯活動の関心度・重要度は依然として高く、さらに防犯カメラの有効性も認められる等防犯協会が担う役割は年々大きくなってきている。今後も防犯協会が事業計画に沿った活動を推進するとともに、事務局長の下で効率性の向上を図り、県民の要望に沿った活動が行われるよう指導していきたい。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H21実績	H22実績	H23 目標値	H23実績	達成度(%)	H24目標値	
経営目標	事業成果	1 自転車防犯登録台数	台	113,331	151,531	152,000	144,037	94.8%	150,000
		2 防犯ボランティア育成	組織	935	950	970	950	97.9%	970
	健全性	1 自己収入比率	%	87.3	92.4	90	90.93	100.0%	90
		2 正味財産の増減	千円	-240	1686	500	1471	100.0%	500
	効率性	1 会費収入	千円	8,561	9,046	9,086	9,221	100.0%	9,300
		2							
平均目標達成度							98.5%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
総合的所見等	<p>刑法犯認知件数は9年連続減少しているが、乗り物盗や空き巣などが増加し、また振り込め詐欺も巧妙化し、県民の多くがいまだ安全・安心を実感できない状況が継続している。</p> <p>地道な防犯活動に対する県民ニーズは高いことから県民ニーズに合致した事業の充実のために、賛助会員の拡大や寄付金の獲得により活動を充実されたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>引き続き県民の防犯意識の高揚を図るほか、防犯ボランティア活動の活性化に向け、若い世代や現役世代の参加を促進する等、防犯ボランティア活動に対する各種支援・育成を行うとともに、各地区防犯協会をはじめ、地域社会の主体である地域住民、関係機関・団体とも強く連携し、犯罪の起きにくい社会づくりを推進するよう指導していく。</p> <p>また、賛助会員の新規獲得などの自主財源確保に向けた活動と併せて、効率的・効果的な事業を行うよう指導していく。</p>				